

令和 8 年 8 月 26 日

神戸市長 久 元 喜 造 様

神戸市監査委員	細	川	明	子
同	大	澤	和	士
同	福	本	富	夫
同	植	中	雅	子

決算及び基金運用状況の審査意見の提出について

地方自治法第 233 条第 2 項及び第 241 条第 5 項の規定により、公営企業会計を除く令和 7 年度神戸市各会計歳入歳出決算及び決算附属書類並びに令和 7 年度神戸市都市整備等基金運用状況を審査し、次のとおりその意見を提出します。

目 次

令和7年度 神戸市一般会計及び特別会計（公営企業会計を除く）決算審査意見

第1 審査の対象	1
第2 審査の方法	1
第3 審査の期間	1
第4 審査の結果	1
1 総 括	2
(1) 令和7年度予算及び決算の概要	2
(2) 審査意見	4
2 一 般 会 計	5
(1) 歳入	5
ア 決算状況	5
イ 自主財源と依存財源	6
ウ 主な収入の状況	8
(2) 歳出	12
ア 決算状況	12
イ 性質別歳出	13
ウ 繰出金	14
3 特 別 会 計	15
(1) 概要	15
ア 予算決算収支状況	15
イ 決算収支状況	16
ウ 歳入	17
エ 歳出	18
4 財産等の状況	19
(1) 財産の状況	19
(2) 市債の状況	20
5 新都市整備事業会計閉鎖に伴う移行	22

令和7年度 神戸市都市整備等基金運用状況審査意見

第1 審査の対象	23
第2 審査の方法	23
第3 審査の期間	23
第4 審査の結果	23
第5 基金の運用状況	23

令和7年度 神戸市決算審査資料	24
-----------------	----

凡 例

- 1 文中及び表中で用いる数値は、原則として表示単位の一つ下の位以下を切り捨てている。したがって合計と内訳の計が一致しない場合がある。
- 2 各表中の比率は、百分率で表示し、小数点以下第2位を四捨五入している。したがって、合計と内訳の計が一致しない場合がある。
- 3 各表中の符号の用法は、次のとおりである。
 - 「0」及び「0.0」----- 該当数値はあるが、単位未満のもの。
対前年度増減額、差引額及び率の場合は、零を含む。
 - 「－」----- 該当数値なし、算出不能又は無意味のもの。
 - 「ほぼ皆増」----- 増加率が1,000%以上のもの。
 - 「ほぼ皆減」----- 減少率が1,000%以上のもの。

令和7年度神戸市一般会計及び特別会計 (公営企業会計を除く) 決算審査意見

第1 審査の対象

一般会計及び特別会計（公営企業会計を除く。以下同じ。）の令和7年度歳入歳出決算及び決算附属書類

なお、審査の対象となった特別会計は次のとおりである。

特別会計……市場事業費、食肉センター事業費、国民健康保険事業費、母子父子寡婦福祉資金貸付事業費、駐車場事業費、市街地再開発事業費、市営住宅事業費、介護保険事業費、後期高齢者医療事業費、空港整備事業費、公債費

第2 審査の方法

歳入歳出決算及び決算附属書類が、法令に基づいて作成されているか、計数は正確であるか、会計処理及び財産の記録管理は適正かについて、会計管理者及び関係部局が所管する証書類と照合するとともに責任者に対する質問等の方法により審査した。

また、決算の状況について、各種資料を主として年度比較することにより分析した。

第3 審査の期間

令和8年5月22日～8月26日

第4 審査の結果

令和7年度歳入歳出決算及び決算附属書類は、法令に従い作成されており、その計数は正確であり、会計処理及び財産の記録管理はおおむね適正に行われているものと認められた。

ただし、審査意見については留意されたい。

決算の概要等は、以下のとおりである。

1 総 括

(1) 令和7年度予算及び決算の概要

令和7年度は、SDGs（持続可能性）の視点に基づく「神戸2025 ビジョン」の最終年度であり、ビジョンに掲げる施策を積極的に展開することにより、市民一人一人が幸せを実感できる温かみのあるまちづくりを進めた。また、森林・里山の再生やまちの緑化へ取り組むことなど暮らしの質・都市の価値を高め、果敢な成長戦略による投資の好循環の創出などにより、将来世代が過度な負担を背負い込むことがないよう、未来を見えた循環型社会を創造し、持続可能な大都市経営を行うことで、「海と山が育むグローバル貢献都市」の実現へと推進した。

一般会計及び特別会計における予算決算の状況は、第1表のとおりである。

第 1 表 予 算 決 算 の 状 況

(単位 金額：千円)

区 分		予 算 現 額	決 算 額	翌 年 度 繰 越 額	差 引
歳 入	一 般 会 計	1,144,690,916	1,042,811,137	-	△ 101,879,779
	特 別 会 計	739,647,153	732,746,783	-	△ 6,900,370
	合 計	1,884,338,069	1,775,557,920	-	△ 108,780,149
歳 出	一 般 会 計	1,144,690,916	1,027,468,122	66,405,436	50,817,358
	特 別 会 計	739,647,153	722,719,973	7,145,899	9,781,281
	合 計	1,884,338,069	1,750,188,096	73,551,335	60,598,638

備考：1 歳入に係る差引欄は、決算額から予算現額を控除した額である。

2 歳出に係る差引欄は、予算現額から決算額と翌年度繰越額を控除した額である。

歳出に係る当初予算額に補正予算額や前年度からの繰越額等を加えた予算現額と決算額の差引（翌年度への繰越額を除いた不用額）は、一般会計と特別会計の合計で、605 億 9,863 万円である。

また、一般会計及び特別会計における決算状況は、第2表のとおりである。

第 2 表 一 般 会 計 及 び 特 別 会 計 決 算 状 況

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分		7 年 度	6 年 度	対 前 年 度 増 減 額	対前年度 増 減 率
歳 入	一 般 会 計	1,042,811,137	945,588,849	97,222,289	10.3
	特 別 会 計	732,746,783	683,629,592	49,117,191	7.2
	合 計	1,775,557,920	1,629,218,440	146,339,480	9.0
歳 出	一 般 会 計	1,027,468,122	930,659,433	96,808,689	10.4
	特 別 会 計	722,719,973	674,849,458	47,870,515	7.1
	合 計	1,750,188,096	1,605,508,892	144,679,204	9.0
歳 入 歳 出 差 引 額	一 般 会 計	15,343,015	14,929,415	413,600	2.8
	特 別 会 計	10,026,809	8,780,133	1,246,676	14.2
	合 計	25,369,825	23,709,549	1,660,276	7.0
翌 年 度 へ 繰 り 越 す べ き 財 源	一 般 会 計	13,807,217	13,518,647	288,570	2.1
	特 別 会 計	2,327,059	1,194,739	1,132,320	94.8
	合 計	16,134,276	14,713,386	1,420,890	9.7
実 質 収 支	一 般 会 計	1,535,798	1,410,768	125,030	8.9
	特 別 会 計	7,699,750	7,585,394	114,356	1.5
	合 計	9,235,549	8,996,163	239,386	2.7

備考：実質収支は、歳入歳出差引額から、翌年度へ繰り越すべき財源を控除した額である。

一般会計では、歳入1兆428億1,113万円に対し、歳出は1兆274億6,812万円である。前年度に比べ、歳入は972億2,228万円（10.3%）、歳出は968億868万円（10.4%）それぞれ増加した。

実質収支（歳入歳出差引額から翌年度へ繰り越すべき財源を控除した額）は、15億3,579万円で、景気回復による市税収入の増加や「行財政改革方針2025」に基づく取組を着実に進めたことにより、財源対策によることなく実質収支の黒字を確保した。

特別会計全体では、歳入7,327億4,678万円に対し、歳出は7,227億1,997万円、実質収支は76億9,975万円である。前年度に比べ、歳入は491億1,719万円（7.2%）、歳出は478億7,051万円（7.1%）それぞれ増加した。

一般会計、特別会計を合わせた当年度決算収支は、歳入1兆7,755億5,792万円に対し、歳出1兆7,501億8,809万円、翌年度へ繰り越すべき財源を控除した実質収支は92億3,554万円である。

実質収支については、地方公共団体は地方財政法第7条の規定により、決算認定後その2分の1以上の金額を基金に積み立てること等の処理を行うこととされており、令和6年度決算で生じた一般会計の実質収支全額を令和7年度に財政調整基金に積み立てた。今後の市政運営に活用する予定である。

(2) 審査意見

令和7年度は「神戸2025ビジョン」の最終年度であり、令和8年3月に次期計画の「神戸2030ビジョン」を策定した。「神戸2030ビジョン」では、時代の流れを冷静に捉え、短期的効果ではなく、長期的な視点に立ち、未来を見据えた都市の持続可能性を最重視することを基本姿勢としている。また、取組の方向性として、神戸の国際的な存在感を高め、新たな時代の国際都市として、市民の暮らしをより豊かにしていくことや、日常と非日常が交わる都市空間を実現することで、国内外から愛され選ばれる都市を目指すこと、新たなテクノロジーと先進技術を積極的に取り入れながら、地球環境への貢献や次代をリードする防災力を強化し、より豊かで質の高いくらしの実現を掲げている。

しかしながら、東京一極集中が進む中で、全国的に少子・高齢化に伴う人口自然減が加速しており、その上、長引く物価高騰や気候変動による自然災害の増加など、多くの政策課題に直面している。このような状況の中、社会保障関係費の増加などが今後とも懸念されており、神戸市においても今後10年の財政収支見通しでも何ら対策を講じなければ収支不足の発生が見込まれているため、前例にとらわれない行財政改革を引き続き行われたい。また、「神戸2030ビジョン」で掲げる方向性の実現のために、まちの活力に結びつく未来を見据えた投資に積極果敢に取り組むとともに、AIなどの最新技術を活用した革新的な事業の効率化・最適化を図り、常に時代をリードする持続可能な自治体経営に邁進されたい。

2 一 般 会 計

(1) 歳入

ア 決算状況

歳入決算状況は、第3表のとおりである。

第 3 表 一 般 会 計 歳 入 決 算 状 況

(単位 金額：千円、比率：%)

款	7 年度					6 年度		対前年度 増減額	対前年度 増減率
	予算現額	決算額	構成 比率	執行率	収入率	決算額	構成 比率		
市 税 *	339,241,166	341,685,578	32.8	100.7	99.0	324,372,625	34.3	17,312,954	5.3
地 方 譲 与 税	4,833,466	4,850,723	0.5	100.4	100.0	4,965,300	0.5	△114,577	△2.3
利 子 割 交 付 金 ※	193,263	548,331	0.1	283.7	100.0	190,740	0.0	357,591	187.5
配 当 割 交 付 金 ※	2,818,559	3,513,911	0.3	124.7	100.0	3,400,119	0.4	113,792	3.3
株式等譲渡所得割交付金 ※	4,422,604	5,356,983	0.5	121.1	100.0	4,484,469	0.5	872,514	19.5
分離課税所得割交付金 ※	322,000	464,942	0.0	144.4	100.0	374,930	0.0	90,012	24.0
法 人 事 業 税 交 付 金 ※	4,564,890	4,560,488	0.4	99.9	100.0	4,204,612	0.4	355,876	8.5
地 方 消 費 税 交 付 金 ※	41,335,619	41,992,548	4.0	101.6	100.0	38,885,164	4.1	3,107,384	8.0
ゴルフ場利用税交付金 ※	338,952	357,880	0.0	105.6	100.0	347,141	0.0	10,739	3.1
特別地方消費税交付金 ※	1	—	—	—	—	—	—	—	—
環 境 性 能 割 交 付 金 ※	1,069,000	964,159	0.1	90.2	100.0	1,074,388	0.1	△110,229	△10.3
軽油引取税交付金 ※	6,383,000	6,333,932	0.6	99.2	100.0	6,456,331	0.7	△122,399	△1.9
地 方 特 例 交 付 金 ※	1,568,000	1,413,971	0.1	90.2	100.0	10,126,193	1.1	△8,712,222	△86.0
地 方 交 付 税	103,736,190	104,177,952	10.0	100.4	100.0	99,916,373	10.6	4,261,579	4.3
交通安全対策特別交付金 ※	342,000	342,925	0.0	100.3	100.0	362,519	0.0	△19,594	△5.4
分 担 金 及 負 担 金 *	998,770	874,360	0.1	87.5	100.0	1,287,859	0.1	△413,499	△32.1
使 用 料 及 手 数 料 *	13,718,456	13,322,293	1.3	97.1	98.5	13,058,397	1.4	263,896	2.0
国 庫 支 出 金	246,542,076	218,061,597	20.9	88.4	100.0	207,649,207	22.0	10,412,390	5.0
県 支 出 金	62,243,850	55,922,834	5.4	89.8	100.0	52,898,659	5.6	3,024,175	5.7
財 産 収 入 *	36,755,293	33,227,508	3.2	90.4	99.9	15,999,779	1.7	17,227,730	107.7
寄 附 金 *	8,794,223	6,590,993	0.6	74.9	100.0	5,251,409	0.6	1,339,585	25.5
繰 入 金 *	37,260,430	27,090,814	2.6	72.7	100.0	28,534,422	3.0	△1,443,608	△5.1
繰 越 金 *	55,585,014	55,585,013	5.3	100.0	100.0	11,587,680	1.2	43,997,333	379.7
諸 収 入 *	51,356,094	49,112,402	4.7	95.6	91.2	45,938,534	4.9	3,173,867	6.9
市 債	120,268,000	66,459,000	6.4	55.3	100.0	64,222,000	6.8	2,237,000	3.5
合 計	1,144,690,916	1,042,811,137	100.0	91.1	99.2	945,588,849	100.0	97,222,289	10.3
自主財源*	543,709,446	527,488,961	50.5	97.0	98.4	446,030,703	47.1	81,458,258	18.3
依存財源	600,981,470	515,322,176	49.5	85.7	100.0	499,558,145	52.9	15,764,031	3.2

備考：1 収入率=決算額÷調定額×100

2 自主財源は、科目名右に「*」を付したものの合計である。

3 科目名右に「※」を付したものが交付金であり、交付金合計は65,850,070千円である。

当年度の歳入は、予算現額 1 兆1,446億9,091万円に対し、決算額は 1 兆428億1,113万円である。主な歳入は市税3,416億8,557万円、国庫支出金2,180億6,159万円で、その構成比率はそれぞれ32.8%、20.9%である。

決算額は、前年度歳入決算額に比べ 972 億 2,228 万円（10.3%）増加した。これは主として、個人市民税などの市税が 173 億 1,295 万円、新都市整備事業会計の閉鎖に伴い一般会計に引き継いだ土地や王子公園の土地売却などにより財産収入が 172 億 2,773 万円、新都市整備事業会計の

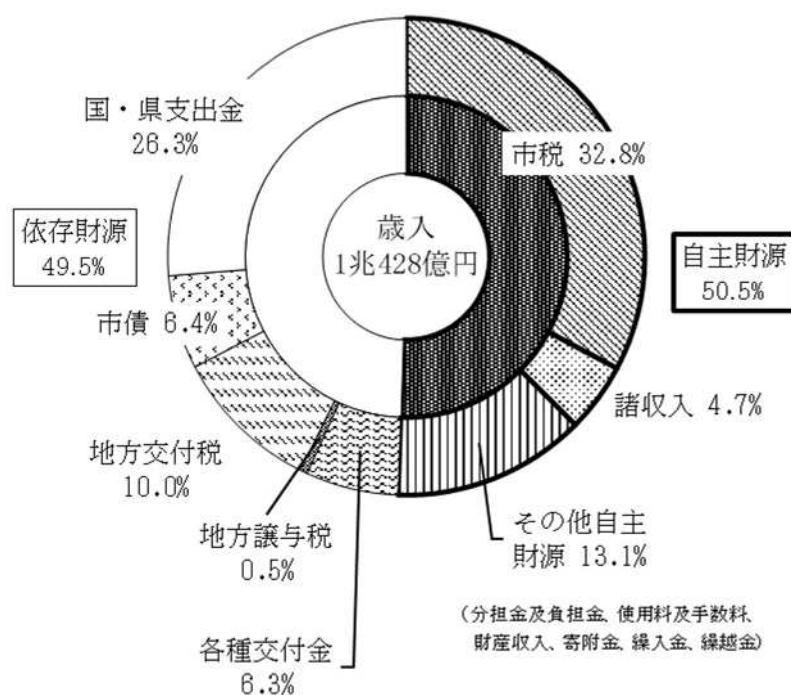
閉鎖に伴い残余資金を一般会計に引き継いだことなどにより繰越金が439億9,733万円増加したことなどによる。

イ 自主財源と依存財源

歳入を、神戸市が自主的に調達できる自主財源と、国や県意思決定を経て収入される依存財源に区分すると、自主財源は5,274億8,896万円、依存財源は5,153億2,217万円である。

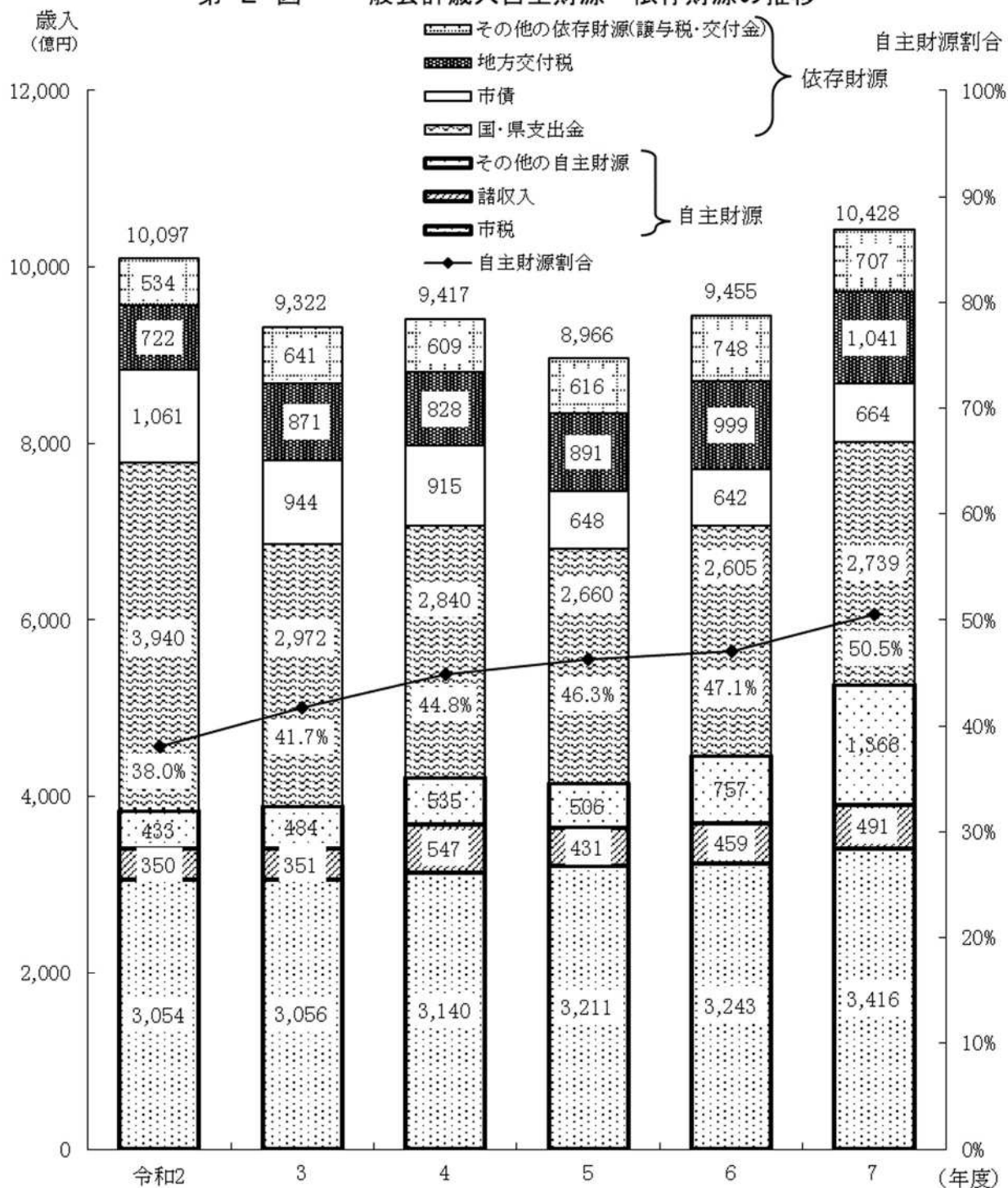
自律的な財政運営が可能となる指標の自主財源が歳入全体に占める割合は50.5%で、市税及び繰越金が増加したことで、前年度に比べ3.4ポイント上昇したが、依然として国・県支出金などの依存財源の割合が大きい。財源別構成比率は、第1図のとおりである。

第 1 図 一般会計歳入財源別構成比率



なお、その推移は第2図のとおりである。

第2図 一般会計歳入自主財源・依存財源の推移



ウ 主な収入の状況

主な科目の状況については、以下のとおりである。

(ア) 市税

決算額は3,416億8,557万円で、前年度に比べ173億1,295万円（5.3%）増加した。歳入に占める市税の割合は32.8%（第3表参照）で、前年度より1.5ポイント低下した。

また、収入率は99.0%で前年度より0.1ポイント上昇した。

市税収入の状況（税目別）は、第4表のとおりである。

第 4 表 市 税 収 入 の 状 況

（単位 金額：千円、比率：%）

区 分	7 年度					6 年度		対前年度 増減額	対前年度 増減率
	決算額	構成比率	不納欠損額	収入未済額	収入率	決算額	構成比率		
普 通 税	306,287,671	89.6	278,299	3,090,731	98.9	289,688,845	89.3	16,598,827	5.7
市 民 税	168,052,663	49.2	172,578	2,143,112	98.6	153,437,618	47.3	14,615,045	9.5
個 人	139,639,417	40.9	163,322	2,054,684	98.4	125,248,221	38.6	14,391,196	11.5
法 人	28,413,246	8.3	9,256	88,428	99.7	28,189,397	8.7	223,849	0.8
固 定 資 産 税	126,396,753	37.0	96,563	847,105	99.3	124,319,347	38.3	2,077,406	1.7
軽 自 動 車 税	2,103,086	0.6	9,158	99,151	95.1	2,053,274	0.6	49,812	2.4
市 た ば こ 税	9,735,089	2.8	-	-	100.0	9,878,606	3.0	△143,517	△1.5
特別土地保有税	80	0.0	-	1,363	5.6	-	-	80	皆増
目 的 税	35,397,907	10.4	23,263	213,090	99.3	34,683,780	10.7	714,127	2.1
入 湯 税	309,365	0.1	-	-	100.0	310,639	0.1	△1,274	△0.4
事 業 所 税	10,184,808	3.0	282	19,338	99.8	9,915,878	3.1	268,931	2.7
都 市 計 画 税	24,903,733	7.3	22,981	193,752	99.1	24,457,264	7.5	446,470	1.8
合 計	341,685,578	100.0	301,561	3,303,821	99.0	324,372,625	100.0	17,312,954	5.3

備考： 収入率=決算額(収入済額)÷調定額×100

市民税は1,680億5,266万円で、市税収入の49.2%を占めており、前年度に比べ、146億1,504万円（9.5%）増加した。

個人市民税は、経済政策による定額減税が終了したことや給与所得等の増により約144億円増加した。なお、定額減税の終了に伴い、地方特例交付金は大幅な減額となった。

固定資産税は1,263億9,675万円で市税収入の37.0%、都市計画税は249億373万円で市税収入の7.3%を占めている。固定資産税は、家屋の新增築等により約21億円増加した。

(イ) 譲与税・交付金

譲与税の決算額は 48 億 5,072 万円で、前年度に比べ 1 億 1,457 万円 (2.3%) 減少した (第 3 表参照)。

また、交付金の決算額は 658 億 5,007 万円で、地方消費税交付金等が増加したものの、個人住民税の定額減税の終了等に伴い地方特例交付金が約 87 億円減少したこと等により、前年度に比べ 40 億 5,653 万円 (5.8%) 減少した。

(ウ) 地方交付税等

地方交付税等の状況は第 5 表のとおりである。

第 5 表 地 方 交 付 税 の 状 況

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	7 年度		6 年度		対前年度 増減額	対前年度 増減率
	決算額	構成比率	決算額	構成比率		
地 方 交 付 税	104,177,952	100.0	99,916,373	91.7	4,261,579	4.3
普 通	101,436,190	97.4	97,319,944	89.3	4,116,246	4.2
特 別	2,741,762	2.6	2,596,429	2.4	145,333	5.6
臨 時 財 政 対 策 債 *1	—	—	9,092,000	8.3	△ 9,092,000	皆減
実 質 的 な 地 方 交 付 税	104,177,952	100.0	109,008,373	100.0	△ 4,830,421	△4.4

*1 平成 13 年度から地方税収不足額のうち財源対策債等を除いた額を国と地方で折半し、国負担分は一般会計からの加算、地方負担は臨時財政対策債により補てんするルールが導入されている。

臨時財政対策債の償還に対しては、実際の借入れにかかわらず、その発行可能額に係る元利償還金相当額を後年度の地方交付税の基準財政需要額に算入することとされていることから、地方交付税と臨時財政対策債を併せて「実質的な地方交付税」とされる。

令和 7 年度は、国税の収入増等により、臨時財政対策債が制度創設以来初めて新規発行がなかった。地方交付税と臨時財政対策債を合わせた「実質的な地方交付税」は、1,041 億 7,795 万円で、前年度に比べ 48 億 3,042 万円 (4.4%) 減少した。

(エ) 市債

市債の状況は第6表のとおりである。

(市債残高の推移については、「4 (2) 市債の状況(企業会計を含む)」参照)

第 6 表 市 債 の 状 況

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	7 年度		6 年度	対前年度 増減額	対前年度 増減率
	決算額	構成比率	決算額		
民 生 債	1,820,000	2.7	1,158,000	662,000	57.2
衛 生 債	8,867,000	13.3	3,353,000	5,514,000	164.4
環 境 債	4,156,000	6.3	1,983,000	2,173,000	109.6
土 木 債	18,116,000	27.3	18,833,000	△ 717,000	△3.8
都 市 計 画 債	6,918,000	10.4	7,789,000	△ 871,000	△11.2
住 宅 債	66,000	0.1	83,000	△ 17,000	△20.5
消 防 債	3,768,000	5.7	2,437,000	1,331,000	54.6
教 育 債	13,797,000	20.8	10,132,000	3,665,000	36.2
そ の 他	8,648,000	13.0	9,119,000	△ 471,000	△5.2
建 設 地 方 債	66,156,000	99.5	54,887,000	11,269,000	20.5
臨 時 財 政 対 策 債	—	—	9,092,000	△ 9,092,000	皆減
災 害 復 旧 債	303,000	0.5	243,000	60,000	24.7
合 計	66,459,000	100.0	64,222,000	2,237,000	3.5

決算額は664億5,900万円で、前年度に比べ22億3,700万円(3.5%)増加した。これは主として、臨時財政対策債の発行がなかったことにより90億9,200万円減少した一方で、駅周辺のリノベーションの進捗や第二学校給食センターの建設、東クリーンセンターの延命化のほか、建物及び機器整備のための市民病院機構への貸付に伴う転貸債の発行等により建設地方債が112億6,900万円(20.5%)増加したこと等による。

(オ) 不納欠損額及び収入未済額

不納欠損額及び収入未済額の状況は、第7表のとおりである。

(決算審査資料別表2参照)

第 7 表 不 納 欠 損 額 及 び 収 入 未 済 額 の 状 況

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	7 年度				6 年度		対前年度増減額	
	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	不納欠損額	収入未済額	不納欠損額	収入未済額
市 税	345,290,961	341,685,578	301,561	3,303,821	350,463	3,250,178	△ 48,901	53,643
分担金及負担金	874,360	874,360	-	-	16	-	皆減	-
使用料及手数料	13,521,681	13,322,293	27,030	172,357	17,910	167,778	9,120	4,580
国庫支出金	218,061,597	218,061,597	-	-	-	629	-	皆減
県支出金	55,922,907	55,922,834	-	73	-	-	-	皆増
財産収入	33,271,541	33,227,508	-	44,033	614	40,975	皆減	3,059
寄附金	6,592,873	6,590,993	-	1,880	-	-	-	皆増
諸収入	53,826,931	49,112,402	434,719	4,279,811	310,258	4,711,168	124,461	△ 431,357
納付金	6,495,272	4,031,136	220,291	2,243,845	227,351	2,132,752	△ 7,060	111,093
貸付金元利収入	14,811,520	14,118,600	163,206	529,714	15,498	711,837	147,708	△ 182,124
その他	32,520,140	30,962,665	51,222	1,506,253	67,409	1,866,578	△ 16,187	△ 360,326
合 計	1,051,376,423	1,042,811,137	763,310	7,801,975	679,260	8,170,727	84,050	△ 368,751

備考：合計額は一般会計の総合計を掲載しており、上記数値の合計額とは一致しない。

各数値は、項目ごとに表示単位未満を四捨五入しているものがあるため、合計等と一致しない場合がある。

不納欠損額は7億6,331万円で、主に市税3億156万円である。総額で前年度に比べ8,405万円増加した。

収入未済額は78億197万円で、主に市税33億382万円である。総額で前年度に比べ3億6,875万円減少した。

(2) 歳出

ア 決算状況

歳出決算状況（目的(款)別）は、第8表のとおりである。

第 8 表 一 般 会 計 歳 出 決 算 状 況 （ 目 的 （ 款 ） 別 ）

(単位 金額：千円、比率：%)

款	7 年度						6 年度		対前年度 増減額 (D)	対前年度 増減率 (D/C× 100)
	予算現額 (A)	決算額 (B)	構成 比率	執行率 (B/A× 100)	翌年度 繰越額	不用額	決算額 (C)	構成 比率		
議 会 費	2,132,567	2,001,745	0.2	93.9	72,000	58,822	2,007,408	0.2	△5,663	△0.3
総 務 費	70,552,763	60,144,548	5.9	85.2	3,623,003	6,785,212	59,147,521	6.4	997,027	1.7
市 民 費	35,037,857	26,867,628	2.6	76.7	5,831,228	2,339,001	26,881,107	2.9	△13,479	△0.1
民 生 費	363,594,401	345,791,282	33.7	95.1	8,181,545	9,621,574	335,704,453	36.1	10,086,829	3.0
衛 生 費	44,153,313	38,403,652	3.7	87.0	499,610	5,250,051	36,946,649	4.0	1,457,003	3.9
環 境 費	28,676,140	26,965,116	2.6	94.0	836,927	874,097	22,371,214	2.4	4,593,901	20.5
商 工 費	10,019,002	7,881,776	0.8	78.7	1,491,639	645,587	6,939,716	0.7	942,060	13.6
農 政 費	6,231,933	4,298,001	0.4	69.0	1,278,664	655,268	4,426,124	0.5	△128,123	△2.9
土 木 費	75,119,306	52,585,904	5.1	70.0	19,094,063	3,439,339	45,438,077	4.9	7,147,828	15.7
都市計画費	74,453,568	62,130,468	6.0	83.4	5,539,535	6,783,565	25,801,981	2.8	36,328,487	140.8
住 宅 費	5,562,212	4,754,930	0.5	85.5	344,814	462,468	4,512,612	0.5	242,318	5.4
消 防 費	24,543,116	22,789,176	2.2	92.9	774,517	979,423	21,728,548	2.3	1,060,628	4.9
教 育 費	176,089,445	149,036,131	14.5	84.6	18,837,891	8,215,423	143,549,909	15.4	5,486,223	3.8
災害復旧費	118,611	118,610	0.0	100.0	—	1	43,390	0.0	75,220	173.4
諸 支 出 金	227,811,682	223,699,156	21.8	98.2	—	4,112,526	195,160,726	21.0	28,538,431	14.6
うち繰出金	217,108,208	213,159,471	20.7	98.2	—	3,948,737	182,450,062	19.6	30,709,409	16.8
予 備 費	595,000	—	—	—	—	595,000	—	—	—	—
合 計	1,144,690,916	1,027,468,122	100.0	89.8	66,405,436	50,817,358	930,659,433	100.0	96,808,689	10.4

当年度の歳出は、予算現額1兆1,446億9,091万円に対し、決算額1兆274億6,812万円、翌年度繰越額664億543万円、不用額508億1,735万円である。

決算額は、前年度に比べ968億868万円（10.4%）増加した。これは主として、産業団地整備事業会計の新設に伴う出資金等により都市計画費が363億2,848万円（140.8%）増加したこと、新都市整備事業会計の閉鎖に伴い一般会計に引き継いだ残余資産を市債の償還財源として活用したこと等により繰出金が307億940万円（16.8%）増加したことなどによる。

翌年度繰越額の主な内訳は、道路橋梁整備費等の土木費で190億940万円、小学校建設などの学校建設費等の教育費で188億3,789万円などである。

不用額の主な内訳は、民生施設整備費等の民生費で96億2,157万円、小学校建設などの学校建設費等の教育費で82億1,542万円などである。

予備費は、当初予算で7億円を計上していたが、その他財政需要に対応する補正予算において1億500万円減額した。

イ 性質別歳出

決算額を性質別に前年度と比較すると、第9表のとおりである。

第 9 表 一 般 会 計 歳 出 決 算 額 性 質 別 内 訳

(単位 金額：千円、比率：%)

科 目	7 年 度		6 年 度		比較増減額 (C)=(A-B)	対 前 年 度 増 減 率
	決 算 額 (A)	構 成 比 率	決 算 額 (B)	構 成 比 率		
義 務 的 経 費	583,551,843	56.8	538,985,331	58.0	44,566,512	8.3
人 件 費	196,088,285	19.1	193,383,924	20.8	2,704,361	1.4
扶 助 費	267,779,985	26.1	251,907,439	27.1	15,872,546	6.3
公 債 費	119,683,573	11.6	93,693,968	10.1	25,989,605	27.7
投 資 的 経 費	111,232,458	10.8	93,653,195	10.1	17,579,263	18.8
補 助 事 業	52,478,557	5.1	39,793,393	4.3	12,685,164	31.9
単 独 事 業	58,753,901	5.7	53,859,802	5.8	4,894,099	9.1
他 会 計 繰 出 金	93,475,898	9.1	88,756,092	9.5	4,719,806	5.3
貸 付 金	7,029,893	0.7	5,665,048	0.6	1,364,845	24.1
積 立 金	24,076,666	2.3	21,287,106	2.3	2,789,560	13.1
そ の 他	208,101,364	20.3	182,312,661	19.6	25,788,703	14.1
合 計	1,027,468,122	100.0	930,659,433	100.0	96,808,689	10.4

備考：1 「人件費」は一般職員に支給される給料や手当、市長や議員など特別職の報酬のほか、共済費などを含む。

2 「他会計繰出金」には公債費への繰出金を含まず、公債費への繰出金は「公債費」に計上している。

3 「その他」は、物件費、補助費等である。

4 各数値は、項目ごとに表示単位未満を四捨五入しているものがあるため、合計等と一致しない場合がある。

義務的経費については、扶助費において障害者自立支援給付費等の増、公債費において新都市整備事業会計の閉鎖に伴い一般会計に引き継いだ残余資産を市債の償還財源として活用したこと等により、前年度に比べ445億6,651万円増加した。

投資的経費は、駅周辺のリノベーションの進捗や第二学校給食センターの建設、東クリーンセンターの延命化、建物及び機器整備のための市民病院機構への貸付などにより増加した。

その他は、産業団地整備事業会計の新設に伴う出資金の増などにより257億8,870万円増加した。

なお、義務的経費の構成比率は56.8%であり、ほぼ横ばいであった。また、投資的経費やその他経費も同様にほぼ横ばいであった。

ウ 繰出金

他会計に対する繰出金の状況は、第10表のとおりである。

第 10 表 他 会 計 に 対 す る 繰 出 金 の 状 況

(単位 金額：千円、比率：%)

会 計 別	7 年 度		6 年 度		対前年度 増 減 額	対前年度 増 減 率
	決 算 額 (A)	構 成 比率	決 算 額 (B)	構 成 比率	(C) = (A) - (B)	(C/B × 100)
市 場 事 業 費	527,061	0.2	285,592	0.2	241,469	84.6
食 肉 セ ン タ ー 事 業 費	417,085	0.2	406,364	0.2	10,721	2.6
国 民 健 康 保 険 事 業 費	15,927,110	7.5	15,914,862	8.7	12,248	0.1
母子父子寡婦福祉資金貸付事業費	1,933	0.0	1,221	0.0	712	58.4
市 街 地 再 開 発 事 業 費	1,361,265	0.6	856,617	0.5	504,648	58.9
市 営 住 宅 事 業 費	850,079	0.4	774,652	0.4	75,426	9.7
介 護 保 険 事 業 費	24,710,966	11.6	23,991,716	13.1	719,249	3.0
後 期 高 齢 者 医 療 事 業 費	24,911,833	11.7	24,399,213	13.4	512,620	2.1
空 港 整 備 事 業 費	1,041,297	0.5	1,339,865	0.7	△ 298,567	△ 22.3
小計（特別会計への繰出金）	69,748,634	32.7	67,970,105	37.3	1,778,529	2.6
下 水 道 事 業 会 計	4,928,817	2.3	5,119,742	2.8	△ 190,924	△ 3.7
港 湾 事 業 会 計	10,046,109	4.7	6,497,295	3.6	3,548,814	54.6
自 動 車 事 業 会 計	1,110,701	0.5	1,188,785	0.7	△ 78,084	△ 6.6
高 速 鉄 道 事 業 会 計	6,723,084	3.2	7,410,361	4.1	△ 687,276	△ 9.3
水 道 事 業 会 計	917,242	0.4	568,814	0.3	348,428	61.3
工 業 用 水 道 事 業 会 計	1,308	0.0	990	0.0	318	32.1
小計（企業会計への繰出金）	23,727,263	11.1	20,785,987	11.4	2,941,275	14.2
公 債 費 繰 出 金	119,683,572	56.1	93,693,968	51.4	25,989,604	27.7
合 計	213,159,470	100.0	182,450,061	100.0	30,709,408	16.8

決算額は2,131億5,947万円で、前年度に比べ307億940万円（16.8%）増加した。このうち公債費繰出金が1,196億8,357万円で、全体の56.1%を占めている。

公債費を除く特別会計への繰出金については、決算額が697億4,863万円で、前年度に比べ17億7,852万円増加した。このうち、社会保険制度である国民健康保険事業、介護保険事業、後期高齢者医療事業の3会計への繰出金の合計は655億4,991万円である。

企業会計への繰出金については、決算額が237億2,726万円で、前年度に比べ29億4,127万円増加した。

3 特 別 会 計

(1) 概要

ア 予算決算収支状況

予算決算の状況（会計別）は、第 11 表のとおりである。

第 11 表 特 別 会 計 予 算 決 算 の 状 況

(単位 金額：千円)						
会 計	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳出 翌年度繰越額	歳入差引	歳出差引 (不用額)
市 場 事 業 費	5,789,022	5,372,274	5,372,274	178,000	△ 416,748	238,748
食肉センター事業費	1,112,888	1,072,401	1,072,401	—	△ 40,487	40,487
国民健康保険事業費	147,995,308	149,296,525	146,594,666	—	1,301,217	1,400,642
母子父子寡婦福祉資金 貸付事業費	307,100	309,053	273,623	—	1,953	33,477
駐車場事業費	1,370,939	1,345,095	1,024,033	346,906	△ 25,844	—
市街地再開発事業費	4,037,981	3,489,806	3,332,673	157,133	△ 548,175	548,175
市営住宅事業費	33,445,262	27,164,674	25,314,637	5,969,334	△ 6,280,588	2,161,291
介護保険事業費	167,335,515	170,561,953	165,829,894	242,258	3,226,438	1,263,363
後期高齢者医療事業費	51,584,935	51,370,952	51,163,722	26,268	△ 213,983	394,945
空港整備事業費	5,869,982	5,307,465	5,285,465	226,000	△ 562,517	358,517
小 計	418,848,932	415,290,196	405,263,387	7,145,899	△ 3,558,736	6,439,646
公 債 費	320,798,221	317,456,586	317,456,586	—	△ 3,341,635	3,341,635
合 計	739,647,153	732,746,783	722,719,973	7,145,899	△ 6,900,370	9,781,281

備考：1 歳入に係る差引欄は、歳入決算額から予算現額を控除した額である。

2 歳出に係る差引欄は、予算現額から歳出決算額と翌年度繰越額を控除した額である。

特別会計全体の予算現額は、7,396 億 4,715 万円である。決算額は、歳入が 7,327 億 4,678 万円に対し、歳出が 7,227 億 1,997 万円であり、予算現額との差額は、歳入（予算現額に対する不足額）が 69 億 37 万円、歳出（翌年度への繰越額を除いた不用額）が 97 億 8,128 万円である。

なお、翌年度への繰越額は 71 億 4,589 万円である。

イ 決算収支状況

決算収支状況（会計別）は、第12表のとおりである。

第 12 表 特 別 会 計 決 算 収 支 状 況

（単位 金額：千円、比率：％）

会 計	歳 入		歳 出		歳 入 歳 出 差 引 額		実 質 収 支	
	7 年度	6 年度	7 年度	6 年度	7 年度	6 年度	7 年度	6 年度
市 場 事 業 費	5,372,274	2,612,203	5,372,274	2,577,033	0	35,170 (35,170)	—	—
食肉センター事業費	1,072,401	821,833	1,072,401	821,833	0	0	—	—
国民健康保険事業費	149,296,525	150,050,186	146,594,666	148,772,425	2,701,859	1,277,761	2,701,859	1,277,761
母子父子寡婦福祉資金 貸付事業費	309,053	431,723	273,623	239,186	35,430	192,537	35,430	192,537
駐 車 場 事 業 費	1,345,095	1,152,715	1,024,033	983,496	321,062 (176,760)	169,219 (69,000)	144,302	100,219
市街地再開発事業費	3,489,806	4,250,226	3,332,673	4,130,803	157,133 (157,133)	119,423 (119,423)	—	—
市 営 住 宅 事 業 費	27,164,674	23,778,873	25,314,637	22,807,727	1,850,037 (1,850,037)	971,146 (971,146)	—	—
介 護 保 険 事 業 費	170,561,953	164,083,094	165,829,894	158,260,633	4,732,059 (121,129)	5,822,461	4,610,930	5,822,461
後期高齢者医療事業費	51,370,952	49,244,121	51,163,722	49,051,705	207,230	192,416	207,230	192,416
空 港 整 備 事 業 費	5,307,465	23,356,641	5,285,465	23,356,641	22,000 (22,000)	0	—	—
小 計	415,290,196	419,781,616	405,263,387	411,001,483	10,026,809 (2,327,059)	8,780,133 (1,194,739)	7,699,750	7,585,394
公 債 費	317,456,586	263,847,976	317,456,586	263,847,976	0	0	—	—
合 計	732,746,783	683,629,592	722,719,973	674,849,458	10,026,809 (2,327,059)	8,780,133 (1,194,739)	7,699,750	7,585,394

備考：1 「歳入歳出差引額」欄の（ ）は、翌年度へ繰り越すべき財源で内書き。

2 実質収支は、歳入歳出差引額から、翌年度へ繰り越すべき財源を控除した額である。

特別会計全体の決算収支は、歳入 7,327 億 4,678 万円に対し、歳出 7,227 億 1,997 万円であり、歳入歳出差引額から翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた実質収支は 76 億 9,975 万円である。

前年度に比べ、歳入は 491 億 1,719 万円、歳出は 478 億 7,051 万円増加した。これは、主として、社会保険に加入できる要件の拡大等による被保険者数の減少により国民健康保険事業費が、神戸空港第2ターミナルの完成に伴い空港整備事業費が減少した一方で、超高齢社会の進展に伴う介護認定者の増加により介護保険事業費及び後期高齢者医療事業費が増加したほか、新都市整備事業会計の閉鎖に伴い一般会計に引き継いだ残余資産を市債の償還財源として活用したこと等により公債費が増加したこと等による。

ウ 歳入

歳入決算状況（会計別）は、第13表のとおりである。

第 13 表 特 別 会 計 歳 入 決 算 状 況

（単位 金額：千円、比率：％）

会 計	予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	決算額 (収入済額) (C)	執行率 (C/A ×100)	収入 率 (C/B)	不納欠損額	収入未済額
市 場 事 業 費	5,789,022	5,393,797	5,372,274	92.8	99.6	12,195	9,328
食 肉 セ ン タ ー 事 業 費	1,112,888	1,073,022	1,072,401	96.4	99.9	—	622
国 民 健 康 保 険 事 業 費	147,995,308	153,960,060	149,296,525	100.9	97.0	930,020	3,733,514
母子父子寡婦福祉資金貸付事業費	307,100	421,055	309,053	100.6	73.4	760	111,243
駐 車 場 事 業 費	1,370,939	1,345,095	1,345,095	98.1	100.0	—	—
市 街 地 再 開 発 事 業 費	4,037,981	3,489,806	3,489,806	86.4	100.0	—	—
市 営 住 宅 事 業 費	33,445,262	27,519,331	27,164,674	81.2	98.7	5,377	349,280
介 護 保 険 事 業 費	167,335,515	171,161,841	170,561,953	101.9	99.6	137,088	462,800
後 期 高 齢 者 医 療 事 業 費	51,584,935	51,710,574	51,370,952	99.6	99.3	50,988	288,634
空 港 整 備 事 業 費	5,869,982	5,307,465	5,307,465	90.4	100.0	—	—
小 計	418,848,932	421,382,046	415,290,196	99.2	98.6	1,136,429	4,955,421
公 債 費	320,798,221	317,456,586	317,456,586	99.0	100.0	—	—
合 計	739,647,153	738,838,633	732,746,783	99.1	99.2	1,136,429	4,955,421

当年度の歳入は、予算現額7,396億4,715万円に対し、決算額は7,327億4,678万円であり、予算現額に対する執行率は99.1%である。

調定額に対する収入率は99.2%である。また、不納欠損額は11億3,642万円で、このうち国民健康保険事業費が9億3,002万円、介護保険事業費が1億3,708万円である。収入未済額は49億5,542万円で、このうち国民健康保険事業費が若干改善しているものの37億3,351万円、介護保険事業費が4億6,280万円である。

エ 歳出

歳出決算状況（会計別）は、第 14 表のとおりである。

第 14 表 特 別 会 計 歳 出 決 算 状 況

（単位 金額：千円、比率：％）

会 計	予 算 現 額 (A)	決 算 額 (B)	執行率 (B/A ×100)	翌 年 度 繰 越 額 (C)	繰越率 (C/A× 100)	不 用 額 (D)
市 場 事 業 費	5,789,022	5,372,274	92.8	178,000	3.1	238,748
食 肉 セ ン タ ー 事 業 費	1,112,888	1,072,401	96.4	—	—	40,487
国 民 健 康 保 険 事 業 費	147,995,308	146,594,666	99.1	—	—	1,400,642
母子父子寡婦福祉資金貸付事業費	307,100	273,623	89.1	—	—	33,477
駐 車 場 事 業 費	1,370,939	1,024,033	74.7	346,906	25.3	0
市 街 地 再 開 発 事 業 費	4,037,981	3,332,673	82.5	157,133	3.9	548,175
市 営 住 宅 事 業 費	33,445,262	25,314,637	75.7	5,969,334	17.8	2,161,291
介 護 保 険 事 業 費	167,335,515	165,829,894	99.1	242,258	0.1	1,263,363
後 期 高 齢 者 医 療 事 業 費	51,584,935	51,163,722	99.2	26,268	0.1	394,945
空 港 整 備 事 業 費	5,869,982	5,285,465	90.0	226,000	3.9	358,517
小 計	418,848,932	405,263,387	96.8	7,145,899	1.7	6,439,646
公 債 費	320,798,221	317,456,586	99.0	—	—	3,341,635
合 計	739,647,153	722,719,973	97.7	7,145,899	1.0	9,781,281

当年度の歳出は、予算現額 7,396 億 4,715 万円に対し、決算額 7,227 億 1,997 万円であり、執行率は 97.7%である。翌年度繰越額は 71 億 4,589 万円で、このうち市営住宅事業費が 59 億 6,933 万円、駐車場事業費が 3 億 4,690 万円である。また、不用額は 97 億 8,128 万円で、このうち市営住宅事業費が 21 億 6,129 万円、国民健康保険事業費が 14 億 64 万円、介護保険事業費が 12 億 6,336 万円である。

（参考）国民健康保険と後期高齢者医療保険との違い

・国民健康保険

兵庫県が財政運営の責任を担い、神戸市と共に運営主体（共同保険者）となっている。給付費（医療費のうち保険が負担するもの）は神戸市の国民健康保険事業会計で支出しており、保険料、国・県・市の公費等でまかなっている。令和 7 年度決算の給付費は、約 1,000 億円である。

・後期高齢者医療保険

兵庫県後期高齢者医療広域連合が保険者で、保険給付費は広域連合が支出しており、保険料（約 5 割。うち、被保険者の保険料：現役世代の支援＝約 1：4）と公費（約 5 割。国：県：市町＝4：1：1）でまかなっている。

神戸市は、神戸市の被保険者の保険料を徴収し、市が負担すべき公費分と合わせて、広域連合へ納付している。

後期高齢者医療保険の一人当たりの給付費は約 97 万円（※）、神戸市の後期高齢者医療保険の被保険者数は約 24 万人である。

（※）「令和 7 年度兵庫県後期高齢者医療広域連合 一般会計及び後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算意見」より

4 財産等の状況

(1) 財産の状況

企業会計を除く財産の年度末現在高及び当年度中の増減の状況は、第15表のとおりである。

第 15 表 財 産 の 年 度 末 現 在 高

区 分				単位	7年度末	6 年度末	対前年度増減	
公 有 財 産	土 地 及 建 物	土 地	地	m ²	73,317,942	68,065,470	5,252,472	
		行 政	財 産	m ²	44,742,889	43,793,847	949,041	
			普 通	財 産	m ²	28,575,052	24,271,622	4,303,430
		建	物		m ²	7,142,505	7,079,967	62,537
	山 林（立木の推定蓄積量）			m ³	143,683	143,683	0	
	動 産	船	舶	隻	1	1	0	
		浮	栈	橋	基	1	1	0
		航	空	機	機	2	2	0
	物 権	地	上	権	m ²	3,183	3,183	0
		地	役	権	m ²	12,683	12,683	0
		温	泉	権	件	10	10	0
	産	無 体 財 産 権			件	55	50	4
		有 価 証 券			千円	27,221,063	13,353,650	13,867,413
		出 資 に よ る 権 利			千円	257,035,073	263,043,431	△ 6,008,357
		金 銭 信 託 財 産			件	1	0	1
物 品				点	7,232	7,149	83	
債 権				千円	103,552,373	91,513,475	12,038,897	
基 金				千円	614,373,286	558,714,154	55,659,132	
うち主な基金								
神 戸 市 財 政 調 整 基 金					15,708,946	14,181,850	1,527,096	
神 戸 市 都 市 整 備 等 基 金					46,175,998	42,832,166	3,343,832	
神 戸 市 公 債 基 金					521,778,102	470,664,309	51,113,792	
神戸市国民健康保険財政安定化基金					4,036,402	4,066,063	△ 29,661	
神戸市介護給付費等準備基金					6,951,100	6,260,508	690,591	
神戸市営住宅敷金等積立基金					7,135,488	9,460,257	△ 2,324,769	
神戸市ニュータウン活性化基金					250,000	0	250,000	
コ ベ カ ツ 支 援 基 金					1,003,000	0	1,003,000	

備考：1 道路及び橋りょう、河川及び海岸並びに港湾及び漁港を含まない。

2 「土地（普通財産）」の面積には、市所有山林の面積を含む。

3 「物品」は、取得価格100万円以上のものを掲載している。

4 温泉権は、神戸市有馬温泉施設、フルーツ・フラワーパーク温泉、しあわせの村温泉及び新長田南の温泉権である。

新都市整備事業会計の閉鎖に伴い、保有していた財産の一部を移管したため、土地、有価証券、債権等が増加した。また、公債償還財源の確保のための神戸市公債基金が増加した。

(2) 市債の状況（企業会計を含む）

市債の状況は、第16表のとおりである。

第 16 表 市 債 の 状 況 （ 企 業 会 計 を 含 む ）

（単位 金額：千円、比率：％）

項 目		7 年度		6 年度		対 前 年 度 増 減 額	対 前 年 度 増 減 率
		決算額	構成比率	決算額	構成比率		
市 債 現 在 高 （ 年 度 末 ）	一 般 会 計	1,294,638,288	65.1	1,292,107,396	65.1	2,530,892	0.2
	建設地方債	689,718,325	34.7	658,171,848	33.2	31,546,477	4.8
	土木債	180,385,212	9.1	170,271,202	8.6	10,114,010	5.9
	都市計画債	69,063,268	3.5	66,537,219	3.4	2,526,049	3.8
	出資金	52,644,231	2.6	58,894,102	3.0	△ 6,249,871	△ 10.6
	高速鉄道事業会計出資金	19,603,677	1.0	22,572,142	1.1	△ 2,968,465	△ 13.2
	阪神高速道路出資金	8,065,000	0.4	9,233,000	0.5	△ 1,168,000	△ 12.7
	阪神水道企業団出資金	2,850,559	0.1	4,058,768	0.2	△ 1,208,209	△ 29.8
	その他	22,124,995	1.1	23,030,192	1.2	△ 905,197	△ 3.9
	教育債	148,061,066	7.4	138,697,440	7.0	9,363,626	6.8
	災害復旧債	2,844,285	0.1	3,270,726	0.2	△ 426,441	△ 13.0
	その他	236,720,263	11.9	220,501,159	11.1	16,219,104	7.4
	臨時財政対策債	581,687,563	29.2	608,684,547	30.7	△ 26,996,984	△ 4.4
	退職手当債	5,148,000	0.3	5,148,000	0.3	0	0.0
市 債 現 在 高 （ 年 度 末 ）	減税補てん債	17,285,400	0.9	19,304,000	1.0	△ 2,018,600	△ 10.5
	臨時税収補てん債	799,000	0.0	799,001	0.0	△ 1	△ 0.0
	特 別 会 計	149,092,971	7.5	155,709,525	7.8	△ 6,616,554	△ 4.2
	企 業 会 計	546,179,783	27.4	536,812,987	27.0	9,366,796	1.7
計		1,989,911,042	100.0	1,984,629,908	100.0	5,281,134	0.3
収 入 債	一 般 会 計	66,459,000	53.2	64,222,000	55.5	2,237,000	3.5
	特 別 会 計	8,903,895	7.1	16,463,618	14.2	△ 7,559,723	△ 45.9
	企 業 会 計	49,559,500	39.7	34,941,500	30.2	14,618,000	41.8
	計	124,922,395	100.0	115,627,118	100.0	9,295,277	8.0
償 還 額	一 般 会 計	63,928,108	53.4	45,475,767	38.8	18,452,341	40.6
	特 別 会 計	15,520,449	13.0	20,652,421	17.6	△ 5,131,972	△ 24.8
	企 業 会 計	40,192,704	33.6	51,189,675	43.6	△ 10,996,971	△ 21.5
	計	119,641,261	100.0	117,317,863	100.0	2,323,398	2.0

備考：1 「*1」：「市債収入」の金額には、借換債を含まない。

2 「*2」：「元金償還額」の金額には、満期一括償還積立金及び借り換え額を含まない。

3 各数値は、項目ごとに表示単位未満を四捨五入しているものがあるため、合計等と一致しない場合がある。

資料：行財政局財務課

一般会計、特別会計及び企業会計を合わせた当年度末の市債残高は、1兆9,899億1,104万円であり、前年度末に比べ52億8,113万円（0.3％）増加した。

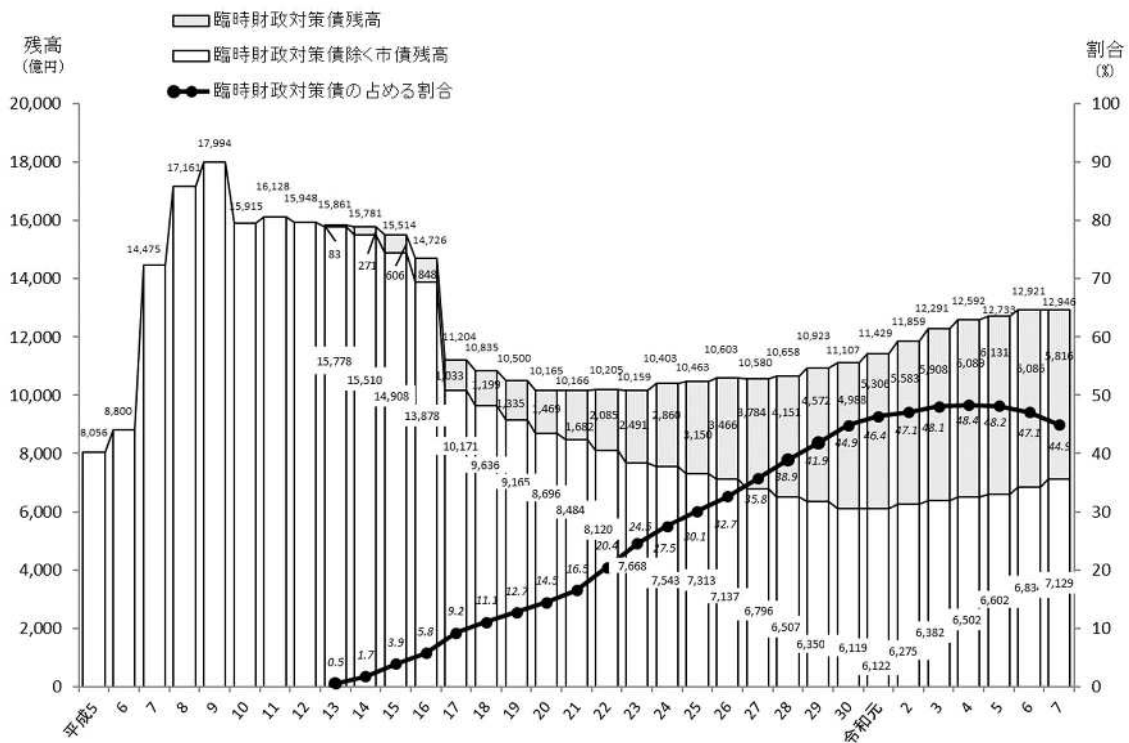
このうち、一般会計の市債残高については、出資金、臨時財政対策債等において償還が進む一方で、土木債、教育債等の増により、前年度に比べ0.2％増加した。特別会計の市債残高は前年度に比べ4.2％減少し、企業会計の市債残高は前年度に1.7％増加した。

一般会計における市債残高の推移は、第3図のとおりである。

臨時財政対策債を除く市債残高について、プライマリーバランスの黒字を目指して市債発行

総額を抑制するとともに、元利償還を着実に進めた結果、平成 30 年度まで減少してきた。令和元年度以降は、都心・三宮の再整備等に取り組み、緩やかに増加している。

第 3 図 市債残高の推移

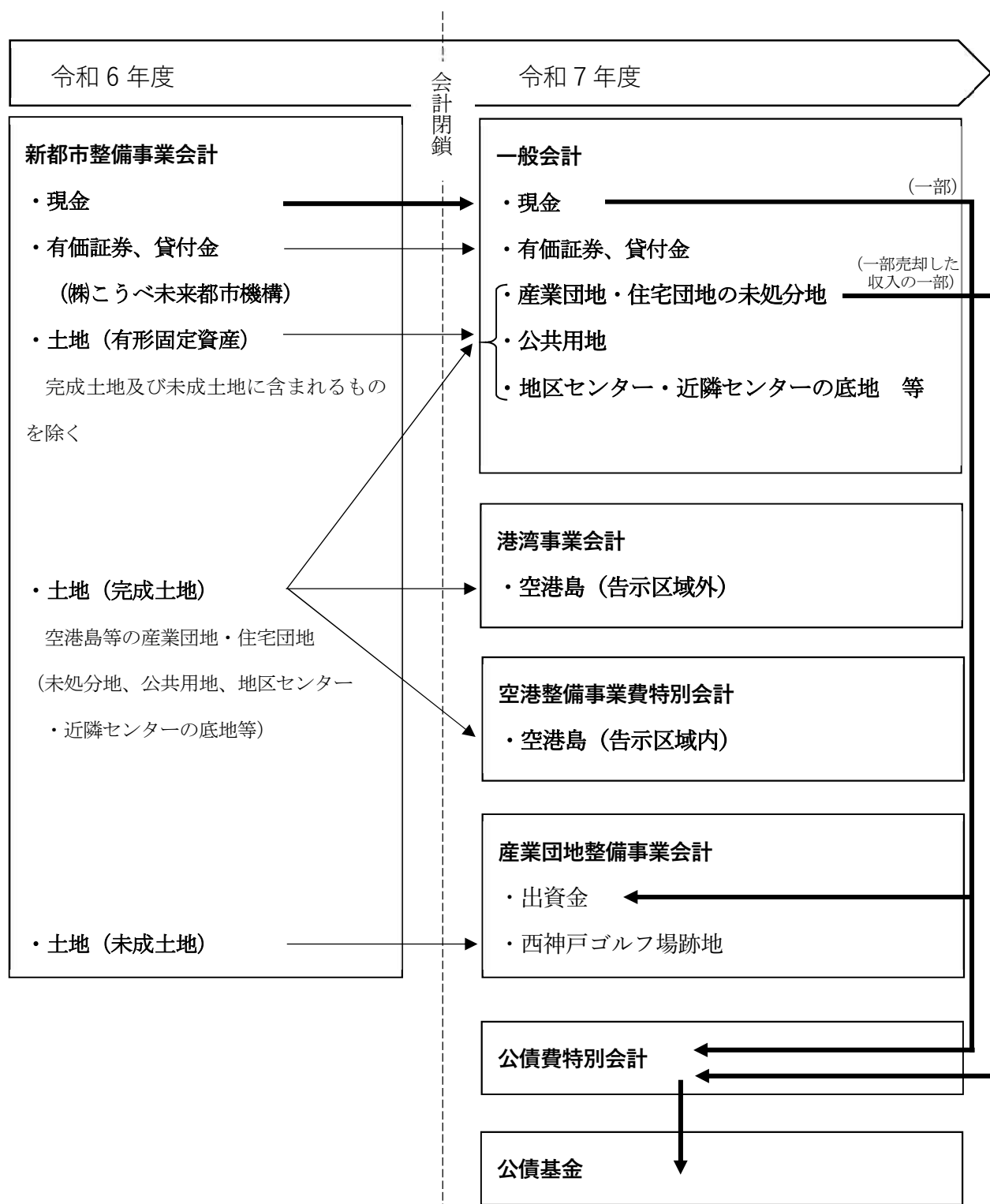


備考：臨時財政対策債は元利償還金相当額全額を後年度地方交付税の基準財政需要額に算入することとされている。地方公共団体の財政運営に支障が生ずることのないよう措置されているものである。

市債の償還財源を積み立てる公債基金の当年度末残高は、前年度に比べ 511 億 1,379 万円増加し、5,217 億 7,810 万円である（第 15 表参照）。

一般会計、特別会計及び企業会計の全ての市債について、公債事務の円滑な執行を図ることを目的に、特別会計の公債費を整理会計とし、神戸市における元利償還等を一元的に行っている。各会計は元金・利子等を当会計へ繰り入れ、公債費を通じて市債の償還を行うこととしている。

5 新都市整備事業会計閉鎖に伴う移行（概要）



令和7年度神戸市都市整備等基金運用状況審査意見

第1 審査の対象

令和7年度神戸市都市整備等基金（定額運用部分）の運用状況

第2 審査の方法

定額運用基金の運用は目的に沿って行われているか、計数は正確であるか、会計処理は適正かについて、関係部局が所管する証書類と照合する等の方法により審査した。

第3 審査の期間

令和8年5月22日～8月26日

第4 審査の結果

都市整備等基金のうち定額の資金を運用するための基金に係る部分（定額運用部分）について、令和7年度の運用は、目的に応じ確実に行われており、その計数は正確であり、会計処理は適正に行われているものと認められた。

基金（定額運用部分）は、神戸市都市整備等基金条例（以下「条例」という。）第1条第1号に設置目的として掲げている「公用若しくは公共用に供する土地又は公益のために必要とする土地の先行取得に資すること。」を目的として設置されているものであり、先行取得した土地については、所管局が必要な額で買い戻しを行う。積立については、条例第2条第1号の「予算で定める額」、第2号の「基金の運用から生ずる収益の額」の規定に基づき行われている。

また、都市整備等基金は、この定額運用部分に加え、特定の目的のために資金を積み立てる積立部分（条例第1条第2号以下）とあわせて構成されている。

第5 基金の運用状況

令和7年度の都市整備等基金の定額運用部分の運用状況は、第1表のとおりである。

第1表 都市整備等基金（定額運用部分）の運用状況

（単位 金額：千円）

項 目	6年度末 現在高	当年度中の運用状況		当年度中の 積立(△処分)額	7年度末 現在高
		増 加	減 少		
現金・預金	6,504,309	956,885	785,332	41,383	6,717,246
土地	2,575,783	785,332	956,885	-	2,404,229
合 計	9,080,092	1,742,217	1,742,217	41,383	9,121,476

備考：積立基金部分を含む令和7年度末現在高は461億7,599万円であるが、定額運用部分に係る金額のみを掲載した。

令和 7 年度

神戸市決算審査資料

別表 1 一般会計繰出金の使途（年度別）

（単位 金額：千円、比率：%）

目的別	決算額		構成比率		対前年度 増減率
	7年度	6年度	7年度	6年度	
経常収支財源	71,111,811	69,420,413	33.4	38.8	2.4
食肉センター事業費	292,065	283,303	0.1	0.2	3.1
国民健康保険事業費	15,927,111	15,914,862	7.5	8.9	0.1
市街地再開発事業費	283,680	23,471	0.1	0.0	ほぼ皆増
市営住宅事業費	360,328	286,455	0.2	0.2	25.8
介護保険事業費	24,710,966	23,991,716	11.6	13.5	3.0
後期高齢者医療事業費	24,911,834	24,399,214	11.7	13.6	2.1
空港整備事業費	2,552	1,369	0.0	0.0	86.4
下水道事業会計	3,862,961	3,858,340	1.8	2.2	0.1
港湾事業会計	343,658	312,947	0.2	0.2	9.8
自動車事業会計	141,309	123,097	0.1	0.1	14.8
高速鉄道事業会計	231,411	186,873	0.1	0.1	23.8
水道事業会計	42,628	37,776	0.0	0.0	12.8
工業用水道事業会計	1,308	990	0.0	0.0	32.1
建設事業財源	6,639,507	6,564,051	3.1	3.7	1.1
市場事業費	0	0	0.0	0.0	—
食肉センター事業費	1,399	1,143	0.0	0.0	22.4
市街地再開発事業費	0	24,142	0.0	0.0	皆減
市営住宅事業費	489,751	488,198	0.2	0.3	0.3
空港整備事業費	304,599	555,940	0.1	0.0	△ 45.2
下水道事業会計	66,054	58,548	0.0	0.0	12.8
港湾事業会計	1,935,567	1,354,495	0.9	0.8	42.9
自動車事業会計	0	0	0.0	0.0	—
高速鉄道事業会計	2,986,137	3,567,585	1.4	2.0	△ 16.3
水道事業会計	856,000	514,000	0.4	0.3	66.5
公債費償還財源	133,447,810	104,372,240	62.6	56.4	27.9
市場事業費	276,703	0	0.1	0.0	皆増
食肉センター事業費	123,623	121,918	0.1	0.1	1.4
農業集落排水事業費	0	0	0.0	0.0	—
市街地再開発事業費	1,077,584	809,005	0.5	0.5	33.2
空港整備事業費	223,879	260,433	0.1	0.0	△ 14.0
公債費（一般会計分）	119,683,573	93,693,968	56.1	52.3	27.7
下水道事業会計	999,802	1,202,854	0.5	0.7	△ 16.9
港湾事業会計	7,766,885	4,829,853	3.6	2.7	60.8
自動車事業会計	4,724	4,929	0.0	0.0	△ 4.2
高速鉄道事業会計	3,291,037	3,449,280	1.5	1.9	△ 4.6
その他の財源	1,960,343	2,093,356	0.9	1.2	△ 6.4
市場事業費	250,359	285,592	0.1	0.2	△ 12.3
食肉センター事業費	0	0	0.0	0.0	—
母子父子寡婦福祉資金貸付事業費	1,934	1,221	0.0	0.0	58.4
空港整備事業費	510,268	522,123	0.2	0.0	△ 2.3
下水道事業会計	0	0	0.0	0.0	—
港湾事業会計	0	0	0.0	0.0	—
自動車事業会計	964,668	1,060,759	0.5	0.6	△ 9.1
高速鉄道事業会計	214,500	206,623	0.1	0.1	3.8
水道事業会計	18,614	17,038	0.0	0.0	9.2
工業用水道事業会計	0	0	0.0	0.0	—
合計	213,159,471	179,000,780	100.0	100.0	19.1

備考：各数値は、項目ごとに表示単位未満を四捨五入しているものがあるため、合計等と一致しない場合がある。

資料：行財政局財務課

別 表 2 一般会計収入未済額一覧表

(単位 金額：千円、比率：%)

款 目	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率
市 税	345,290,961	341,685,578	301,561	3,303,821	99.0
使用料及手数料	13,521,681	13,322,293	27,030	172,357	98.5
使 用 料					
市民使用料	338,959	338,305	—	653	99.8
民生使用料	784,664	775,783	349	8,533	98.9
衛生使用料	1,014,868	922,031	11,440	81,397	90.9
商工使用料	497,833	407,445	14,761	75,626	81.8
土木使用料	5,369,511	5,365,645	480	3,386	99.9
教育使用料	1,202,473	1,199,857	—	2,616	99.8
手 数 料					
衛生手数料	287,534	287,527	—	7	100.0
民生手数料	13,225	13,086	—	139	98.9
県 支 出 金	55,922,907	55,922,834	—	73	100.0
補助金					
農政費補助	991,145	991,072	—	73	100.0
財 産 収 入	33,271,541	33,227,508	—	44,033	99.9
財産運用収入					
貸地料	4,395,271	4,354,310	—	40,961	99.1
貸家料	696,583	693,511	—	3,072	99.6
寄 附 金	6,592,873	6,590,993	—	1,880	100.0
寄 附 金					
土木寄附	81,249	79,369	—	1,880	97.7
諸 収 入	53,826,931	49,112,402	434,719	4,279,811	91.2
納 付 金					
民生費納付金	5,620,646	3,162,218	220,291	2,238,137	56.3
衛生費納付金	473,803	468,095	—	5,707	98.8
措置費等受入					
民生施設措置費受入	5,455,012	5,454,998	—	14	100.0
教育施設給付費受入	510,753	510,707	—	45	100.0
貸付金元利収入					
民生費貸付金返還金	4,120,570	4,082,605	2,384	35,581	99.1
商工費貸付金返還金	1,187,067	1,039,298	147,769	—	87.6
其他貸付金返還金	9,503,883	8,996,697	13,053	494,133	94.7
過 年 度 収 入					
過 年 度 収 入	1,194,956	213,960	37,231	943,764	17.9
雑 入					
延滞金加算金及過料	278,581	264,878	2	13,702	95.1
弁 償 金	350,540	2,538	8,454	339,547	0.7
償 還 金	4,182,950	4,137,140	4,564	41,247	98.9
受 講 料	82,578	82,543	—	35	100.0
清 算 金	5,361	2,625	—	2,737	49.0
雑 入	14,475,984	14,309,852	971	165,162	98.9
一 般 会 計 合 計	1,051,376,423	1,042,811,137	763,310	7,801,975	99.2

備考：1 不納欠損額あるいは収入未済額のある節を合計し、「目」で掲載した。

2 市税については「款」で掲載

別表3 特別会計収入未済額一覧表

(単位 金額：千円、比率：%)

会計別 款項目	歳入 合計	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率
市場事業費	歳入	5,393,797	5,372,274	12,195	9,328	99.6
事業収入						
使用料及手数料						
使用料		1,409,682	1,391,430	10,588	7,664	98.7
諸収入						
雑収入		471,817	468,546	1,607	1,665	99.3
食肉センター事業費	歳入	1,073,022	1,072,401	—	622	99.9
事業収入						
諸収入						
その他の雑収入		663	41	—	622	6.2
国民健康保険事業費	歳入	153,960,060	149,296,525	930,020	3,733,514	97.0
国民健康保険収入						
国民健康保険料						
保険料		31,263,537	26,786,854	896,450	3,580,234	85.7
諸収入						
雑収入		628,729	441,878	33,571	153,280	70.3
母子父子寡婦福祉資金貸付事業費	歳入	421,055	309,053	760	111,243	73.4
事業収入						
諸収入						
母子福祉資金貸付金元利収入		202,253	108,468	760	93,025	53.6
寡婦福祉資金貸付金元利収入		19,932	3,246	—	16,686	16.3
父子福祉資金貸付金元利収入		4,399	2,868	—	1,531	65.2
市営住宅事業費	歳入	27,519,331	27,164,674	5,377	349,280	98.7
市営住宅建設事業収入						
分担金及負担金						
解体負担金		11,207	5,425	—	5,782	48.4
市営住宅管理事業収入						
使用料及手数料						
市営住宅使用料		12,042,662	11,766,843	5,156	270,662	97.7
財産収入						
財産運用収入		100,287	97,651	—	2,636	97.4
諸収入						
雑収入		807,583	737,162	221	70,200	91.3
介護保険事業費	歳入	171,161,841	170,561,953	137,088	462,800	99.6
保険料						
介護保険料						
第1号被保険者保険料		32,689,519	32,170,418	134,906	384,195	98.4
諸収入						
諸収入						
雑収入		154,704	73,917	2,182	78,605	47.8
後期高齢者医療事業費	歳入	51,710,574	51,370,952	50,988	288,634	99.3
後期高齢者医療事業収入						
後期高齢者医療保険料						
現年度分		25,107,185	24,933,708	—	173,477	99.3
滞納繰越分		223,355	62,771	49,114	111,470	28.1
諸収入						
雑収入		400,055	394,494	1,874	3,687	98.6
特別会計合計		738,838,633	732,746,783	1,136,429	4,955,421	99.2

備考：不納欠損額あるいは収入未済額のある節を合計し、原則「目」で掲載した。